

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
競技力向上対策事業費	133,689	134,832	△1,143			2,000	131,689	

トータルコスト 152,245千円（前年度148,917千円）[正職員：2.3人]

主な業務内容 補助金配分額の決定・申請書の審査・補助金交付・確定検査

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県スポーツの競技力向上を図るとともに、スポーツ活動を通して県民に夢と感動を与える優秀な競技者を育成するため、競技団体等が実施する各種強化事業に対して支援する。

2 主な事業内容

競技力の向上を図ることを目的に、各種団体等が実施主体となっていく次の選手強化事業等に対して助成を行う。（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ジュニア強化	80,552	ジュニア期の指導に携わる指導者が一堂に会する講習会を開催し、指導者の資質向上を図る。（18競技）
		各競技団体で競技者育成プログラムの作成に取り組み、ジュニア期における一貫指導体制を構築する。（4競技）
		国内の優秀コーチを招へいし、定期的な指導を受ける。（10競技、14人）
		優秀選手を選抜指定し、強化事業を実施する。（25競技、340人程度）
		高校の優秀な体育部を指定し、強化合宿等を実施する。（28校、74部）
		ジュニアクラブチーム育成・支援事業
		少年国体等選手指定強化事業
成年強化	31,283	成年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。（34競技、300人程度）
条件整備	21,854	安全管理対策事業
		医・科学サポート事業
		強化練習用消耗品等対策事業
		強化推進事業
		各競技団体へ貸し付けている強化備品の廃棄料

3 これまでの取組状況、改善点

人口が少なく、企業・大学等が少ない本県においては、特にジュニア期における選手育成に重点を置き、選手強化に取り組んできた。平成22年度は、これまでのジュニア強化策に加え、新たにジュニア期一貫指導体制推進事業を立ち上げ、小・中・高の一貫指導体制の構築を図ることとしている。